

学会等報告

アメリカの大学における SLO (Student Learning Outcome) 確立に関する現在の活動状況についての報告書 I

山梨 雅枝 西塚 重良

Masae Yamanashi, Shigeyoshi Nishizuka: The 1st report about the current activities for the establishment of SLO (Student Learning Outcome) in the U.S. universities. Bulletin of Sendai University, 44 (2) : 163-173, March, 2013.

Key words: enrollment management, financial aid, accreditation, quality assurance

キーワード: エンロールメント・マネジメント, 奨学金, アク্রেディテーション, 質保証

I. はじめに

2012年8月26日から9月2日の8日間、本学客員教授である船戸高樹先生が主催する「Research Institute of Strategic Management for Higher Education (以下、RISM) 2012 米国研修」に参加し、レクチャーを受けた。本報告は「RISM2012 米国研修」において、アメリカの大学における学生の学習成果 (Student Learning Outcome, 以下 SLO) 確立の取り組みについて研修結果に基づく知見である。

本年度の研修ではサンフランシスコとロサンゼルス大学の3校に訪問し、アクレディテーション (大学認定評価) 団体のレクチャーを受けた。サンフランシスコでは、パシフィック大学 (University of Pacific, 以下 UOP) でのエンロールメント・マネジメントにおける卒業生対策について、西部地区基準協会 (以下、WASC) での大学認証評価 (Accreditation) におけるアウトカム評価について、ロサンゼルスでは、カリフォルニア大学 (University of California) でのアウトカム評価のためのデータ収集と分析手法について、ピッツァー大学

(Pitzer College) でのリベラルアーツ系大学における SLO 評価の実情について確認した。

日本においても SLO は、中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて」(答申) (中央教育審議会, 2008.12.24) の中で「学習成果」という用語で取り上げられている。文部科学省の『用語集』では「学習成果」とは、「プログラムやコースなど、一定学習期間終了時に、学習者が知り、理解し、行い、実演できることを期待される内容を言明したもの」とある。つまり、日本における SLO とは、各学部や学科で開講されている授業を受けた学生の反応や成果のことであると捉えられている。

今回の研修を経て、日本の SLO のラーニングという学びの対象と、アメリカの対象が異なる点を確認することができた。

本報告では、本研修で学び得た米国での SLO に関する取り組みについて述べたい。本稿は、UOP と WASC でのレクチャーについて報告する。UOP については山梨が担当し、WASC については、西塚が担当した。なお、カリフォルニア大学およびピッツァー大学での研修については、別稿で述べたい。

II. UOP におけるエンrollment・マネジメント

UOP は、1851 年に設立され、米国カリフォルニア州ストックトンにある私立大学であり、カリフォルニア州で最も古い大学である。ビジネススクールや法科大学に定評があり、学生数 6,717 人(うち 80%がカリフォルニア州出身)で、教員は 438 人のフルタイム教員と 335 人のパートタイム教員によって構成されている。

学費は \$ 33,900 であり、また場合によっては寮費も必要であるが、奨学金制度が充実しており、約 80%の学生が何らかの減免措置を受けている。また、年間約 \$ 200,000 の寄付を集めている。

本レクチャーは、同大学のロバート・アレクサンダー教授 (Dr.Robert J. Alexander 教授) によっておこなわれた。氏の仕事は、大別して①学生募集戦略の策定、②法・薬学のプログラム策定、③助成措置、の 3 点である。

1. UOP の学生募集戦略

アレクサンダー教授は大学間の学生募集競争の激化に伴い、次の 3 点に論点を見出す。即ち、①多くの志願者に興味を持ってもらう、②その中から質のよい学生を選抜する、③学費の援助(経済的支援)をアピールする、である。つまり、UOP に入学するとどのようなことができるのか、授業料の対価としてどのような支援ができるのか、ということ志願者に確実に伝え、興味を抱かせることを、同校の学生募集において重視している。

	2008年	2012年
出願者	6000	23000
入学許可者	3783	8600
入学者	884	900
留学生	4%	8%
転入学者	196	250
SAT	1161	1199
高校GPA	3.1	3.2

表 1 < UOP 入学状況 >

表 1 からわかるように、UOP では、4 年間で出願者が 3.8 倍に、また留学生(アジア、ヨーロッパ・中南米の順に多い)が 2 倍にそれぞれ増加し、転入生も増加している。入学許可者は 2.3 倍だが、出願者に対する入学許可者の割合は 69%から 37%となっていることから、合格が難しくなっている。その理由としてアレクサンダー教授は、大学進学適性試験 (Scholastic Assessment Test, 以下 SAT) の結果、および高校卒業時の学業成績が高い学生を集めたためであると述べている。このことにより、UOP では質の高い入学生を確保できている。

2. UOP のエンrollment・マネジメント

UOP では、エンrollment・マネジメント (Enrollment Management, 以下 EM) において、①他の大学がどのように EM を行っているのか、②本学はどのような結果になったのか、という二つの論点に基づき、EM の戦略を策定するうえで、「学生数」「収益」「地理的多様性」「民族多様性」「教育の質」「教育プログラム」の 6 つの中で優先順位を検証し、理事長が決定する。とりわけ同校では昨年「教育の質」を重視している。なお、EM とは、「志願 - 合格 - 入学 - 在学 - 卒業 - 同窓」までを一貫してサポートする理論である。この理論は、70 年代半ばにボストン大学の入試部長で、理論物理学者のジョン・マグワイア博士が構築したものである。しかし、この 30 年間に大学を取り巻く環境が大きく変化し、従来の EM の理論では、対応しきれなくなってきた。このため、マグワイア博士は、新たな時代に適応できる理論を再構築した⁴⁾。

従来の EM は、学生に焦点を当て①ファイナンス・エイド (財政的支援)、②リテンション (退学防止)、③リサーチ (調査・分析) の 3 つの要素を重視したものであった。これに対し、新しい理論は、学生だけを対象とするのではなく、大学を取り巻く数多くのコミュニティとの関係を加えたものである。博士は、これを「EM = 2C」と名づけている。この意味するところは、EM は C (コミュニティ) の二乗。つまり、大学ももうひとつのコミュニティであり、

学外のコミュニティとの関係を重視することによってEMの最適化を図ることができるというものである。

またEMでは、行政(Admission)、助成措置(Financial Aid)、(会計)Registrarの各部署が、互いに補佐し合いながら実施している。

アレクサンダー教授は、EMを実施する前提条件として、次の3点を上げている。

- ① 高校生が大学の授業を受けたいという意思があるか。
- ② 入学の資格を持っているか。(入学資格とは、SATが1,200点、もしくは高校のGPA、また留学生はTOEFLのスコアで判断する)
- ③ 金銭的・経済的・財政的背景から判断して、大学に在籍できるのか。

UOPでは、以上3点の要件を全て満たしたものでなければ、EMを実施できないと考えている。

3. 学生意向調査のツール

UOPでは、よい学生を確保するために、学生の情報を収集し出願者を十分確保する必要があると考えている。そこで出願前の学生の意向を調査するにあたり、主に以下の3つの方法を実施している。即ち①カレッジ・ボードのデータの購入、②マーケット・リサーチカンパニーから情報を購入、③大学独自の調査である。

これらの情報を収集・分析を行い、約100,000人の11年生(日本での高校3年生)に対してコンタクトを行う。具体的には、何度もEメール、ダイレクトメール、その他文書を郵送することで、UOPの印象を残すことが狙いである。これらの方法で、相手が興味を持ったならば、本人と両親に大学に来校を促し、積極的にキャンパス・ツアーを実施し、大学への興味関心を促進させている。

4. 理想はピラミッド型

アレクサンダー教授は、全米の18歳人口である3,000,000人から、UOPがターゲットとする240,000人を選び、志願者の23,000人から8,000人の入学許可者を決定し、実際の入学者

が900人になるような、ピラミッド型の構図を目指している。また、この状態を繰り返すことによって、入学者の質を向上させようとしている。

5. 入学者の質の向上

UOPのEMは、入学者の質を向上させることが目的である。アレクサンダー教授は、その目的のために、下位に属している25%の学生の入学を取り消すことは、簡単な方法であると述べる。しかし、入学者の減少は学費収入の減少という問題に直結しているため、この方法は必ずしも得策でない。従って入学者のうち下位25%にいる学生を中位50%へ引き上げる必要が求められる。

6. 財政援助に関する4つのカテゴリー

UOPでは、学生に対する財政援助について、4つのカテゴリーに分類している。その分類は、①金銭的に十分であるが学力的には不十分(Higher Income Less Prepared)、②金銭的にも学力的にも不十分(Lower Income Less Prepared)、③金銭的には不十分であるが、学力は十分(Lower Income More Prepared)、④金銭的にも学力的にも十分(Higher Income More Prepared)である。

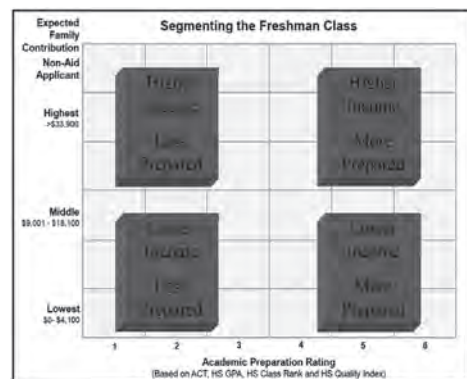


表2 <4つのカテゴリー>

この4つのカテゴリーに対し、UOPが大学としてバランスよくサポートできる仕組みを考えている。また、どの大学も求めている学生の状況は、④に該当する学生である。しかしアレ

クサンダー教授によれば、UOPでは、③に該当する学生を一番求めており、この学生をターゲットにすることが、UOPのミッションである。

7. カリフォルニア州にある大学の状況

10年前は、一人の受験生が6校ほどに出願していたのに対し、現在の受験生は平均して10～12校に出願している。この出願校の増加の要因としては、PCや携帯電話の普及によって、オンラインで簡易な出願が可能になったことが大きい。また、アレクサンダー教授は「○○大学もついでに出願しておこう」という「ついで出願」を行う学生が増加したためであるとも指摘する。

カリフォルニア州の大学に出願する学生の多くは経済的な理由により、通学に便利で学費の安い大学を選ぶ傾向にある。しかし、アメリカの経済不況により同州の大学では、新規教員の採用が困難な状況にある。これにより、教員不足で授業が開講されず、入学が半年遅れたり、卒業が遅れたりするという事態が起きている。そのため、州立大学の人気は維持されつつも、他方で私立大学への関心も高まりつつある。そこでUOPでは、奨学金制度を充実させることで、志願者を入学者へと導いている。

Ⅲ. 前半小括

「EMの使命とは、学生に目的をもって卒業させることである」とは、EM理念の発案者たるカースディークの言葉だが、それこそが今日の新しく変化して進歩したEMに対する姿勢の現れだろう。実際、新旧の形式を比較してみると、この言葉のようになっている。

現在におけるEMの採用・活用・進化は、EM設立時の姿勢を忘れてはいけないだろう。以前は、入学に関する努力のみだったが、昨今では、入学後の計画も採用されている。つまり従前の方法の中に新しい方法を組み込んだのである。過去と未来に焦点を合わせながら、それを現在に適合した形で進めようとしている。

EMの根本的な考え方は変わっていないが、

時代の変化とともに、その方法は変わっていかなければならない。EMの理論は環境の変化に敏感に反映して取り組む必要がある。(山梨)

Ⅳ. 大学認証評価(大学認証評価)におけるアウトカム(成果)評価の基準

本章では、SLOと大学認証評価の関係を、WASCにおける評価を中心に確認する。

WASCの大学評価委員会の代表であるラルフ・ウォルフ教授(Dr.Ralph Wolff)の多彩な話中における一端であるが、特に基準協会や高等教育協会を巡るトレンドや昨今の流れについて、ウォルフ教授は基準協会の重鎮ともいえる方で長らく関わっていたので、その経歴も踏まえて発表する。

1.WASCのトレンド

まずWASCであるが、米国に6つある地域別の基準協会のうちの1つであり、西部地区、

具体的にはカリフォルニア州とハワイ州にある教育機関の認証評価を担当している。2つの州だけと言うと、一見して少し小さいようだが、大学数はかなり多く、160から170校の4年制大学を評価認定してきた。これらの実績を踏まえて、過去から現在、未来のトレンドをうかがった。

現在の米国における高等教育機関の質の保証のトレンドについて、ウォルフ教授は3つのポイントに大きくまとめた。

第1のトレンドとは、認証評価の手法というのが、対象となる認証評価の組織、高等教育機関の最低限の基準=ミニマム・スタンダードを満たしているかを調べるものである。それ以上の高度なものをそれぞれ評価するのではなく、最低ラインを満たしているかどうかをチェックするようだ。但し、各大学は非常に多彩なミッションを持っていたり、また設置運営の仕方をしていたりするので、それぞれの機関向けに独自の開発がなされるべきであり、それをオリジナルなデザインとして、場合に合わせて作っていくものである。

第2のポイントは、最近の傾向として、組織

の認証評価の相手である組織内部の質的向上のために、認証評価に着目する動きがみられるようになってきた。

第3に、基本的に基準協会は、ノンプロフィットのプライベートな組織であるが、連邦政府としても全米の認証評価の進め方が注目すべき点であり、認証評価に新しい役割、公共への説明責任を期待している。これに併せて今後のトレンドというのも幾つかのポイントで指摘できるとのお話であった。

1) 独自のミニマム・スタンダード

米国の高等教育機関は様々だが、総じて以下の4点の特徴を持っている。

第1に、機関の規模の大きさや多様性が非常に豊かであり、パブリック/プライベートの

別やプロフィット/ノンプロフィットの別において、様々な機関が存在する。特に最近ではプロフィット機関による大学の進出が目覚ましいようだ。

第2に、評価基準が様々に増える傾向と逆にそれを画一化するような動きがみられる。WASCは地区別の基準の機関であるが、他にはナショナルなものもあれば、宗教ごとに行っているもの、専門化するもの、分野に特化された評価もある。

第3に、組織ミッションの差別化である。教養系だけではなく、リサーチユニバーシティと呼ばれる研究系の大学、あるいは宗教系など専門に特化したもの、またとりわけ最近ではオンラインで学べる大学や企業が設立したような組織など、各組織がミッションの差別化を図っている。

第4に、全世界で加速している国際化の動きが、米国にもある。

2) 組織内部の質的向上のための認証評価

組織内部の質的向上のための認証評価が注目される背景として、ウォルフ教授は1990年代から2000年代の認証評価の改革を挙げる。その理由として、最近の傾向をみるに、組織やプログラムレベルでの評価が増えてきていることが挙げられる。

次に、コース全体からステューデントレベル、また組織のレベルまでを含めて、コース全体におけるSLOの整合性の確保への注目の高まりが挙げられる。さらに多角的評価方法を単一的ではなく、複合的な視点からどのように評価していくかということへの取り組みもなされてきた。そして評価結果のみならず、次のPDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルのチェック後におけるアクションへの連動性を高める動きや、WASCを始めとする外部機関への評価依頼の動きがあり、また南部地区基準協会あるいは中北部大学学校協会高等教育委員会では、実際に現地を訪問した上での評価という動きが出てきており、結果として現在、ほぼ全ての米国の教育関係組織がSLOの理念や活動を理解しつつある。そして、データの収集分析に基づいたSLOのプログラム向上を進める動きが出てきているようだ。

3点目は、連邦政府始め今後どのような流れが来るのかということだった。ウォルフ教授は国としての課題と認証を受ける側の高等教育機関の課題と分けて、それぞれのトレンドを説明された。即ち第1に、全米レベルとしての課題は、全国的で統一的なシステムにより標準化を図るのか、あるいは、現在あるような地区別の認証評価を維持していくのか、2つの流の進め方が課題となっている。第2に、主要大学は多彩な機関の中でも多少異なる認証基準を設けるべきか、つまり画一化と柔軟な適用との狭間におけるバランスのとり方に関する課題がある。第3に、評価の有効性に関する課題、例えば投資収益率について、毎年多額の予算が投じられている認証評価がお金に見合った結果が出ているのか、次のアクションへの適切な見極めという課題がある。そして第4に、新しい米国での高等教育機関のトレンドである営利組織の扱いとオンライン教育の扱いについての評価や、対象機関の増大に対する処方といった全米的課題があるようだ。

一方で高等教育機関、つまり認証を受ける側の課題としては、第1にSLOを組織内で評価していくための、組織内でのトレーニング不足に関する課題、組織研究からの転換、学内の組

織的規模での転換などがある。第2に各大学も評価にかなりの費用をかけている。大学が分析や収集のためにお金を払う動きがある。その費用の問題をどうするか、そして費用対効果にも関わるが、実際上の結果の有効性に関する課題がある。次の優先事項の決定であるが、何に重点を置くのか、それを明確にする必要がある。そして最後の因果関係の解明であるが、何が原因で評価の結果があり、いかにそれを次につなげるのかという課題があるようだ。

3) 今後のトレンド

今後に向けてのトレンドについて、ウォルフ教授は5点上げている。

第1に、認証評価自体が説明責任になる。そのニーズは増えており、透明性も拡大する必要がある。大学機関との間におけるある種の緊張関係を踏まえて、どこまで情報を出すのかということと、どこまで説明責任を果たすのかという点に課題はある。但し、流れとしては説明責任と透明性の拡大が今後、進んでいくようだ。

第2は、評価業績基準の明確化である。カリキュラムマップやルーブリックなど様々な指標や標準化のためのツールが開発されている。SLOのいっそう明確な可視化に関する試みが求められているようだ。

第3は、評価に関するプロセスの重要性の認識である。プロセスがあまりにも複雑化し過ぎると評価作業も遅滞し、有効性にも問題がある。従ってその簡略化と重点化をどのように進めていくのかということが重要だ。

第4は、情報の収集と分析に関して、それを共有していく動き、プラットフォームとなるような学習コミュニティの創設が求められる。

第5は、認証評価の有効性である。全米的にも各教育機関としても、有効性に関する議論のますますの拡大が予想されよう。

2. 大学認証評価について

先ず始めに、今回の研修目的である学習成果と日本における認証評価の基準にアウトカム評価が求められている中でどのようにステークホルダーに対して教育プログラムの成果という

ものに透明性が求められているかということをも米国の大学認証評価の取組について理解を深めていくことが中心である。併せて学習成果と大学認証評価との関係、これをWASCの講義において確認していくことが研修の目的である。

1) 大学認証評価とSLO

高等教育機関の設置、合衆国憲法によって、州政府が出したライセンス対して、高等教

育の質を評価がボランティアの精神に則った大学認証評価団体である。大学認証評価は、10年に1回ごとに適格認定され、質的保証を受けた大学が10年後に再受審というサイクルが繰り返される。それにより連邦政府から奨学金給付が与えられる。これは1965年の高等教育法により定められた。大学認証評価を受審しないと学生募集に影響される。また大学認証評価団体は、ニューイングランド地区、中部地区、北中部地区、南部地区、北西部地区、西部地区にあり、設立年度、大学認証評価開始年、州の数などが表示される。

WASCの運営は、シニアとジュニアに分かれている。シニアは4年生以上の高等教育機関に対して大学認証評価を行い、ジュニアは短期高等教育機関(2年生)に行うものである。

SLOが求められる背景は、1979年から現在に至って、外部に対する説明責任の時代に突入したことと関係がある。具体的には国民の要求が高くなっている。教育効果と公的財政の減少により、高等教育機関が説明責任を求められる機会が非常に上昇している。それに伴い、高等教育の価値、質的保証と透明性を図る必要性が求められている。

1983年には『危機に立つ国家』が公刊され、米国の高等教育機関への進学率が非常に高まる中で教育に対する質の疑問が生じた。加えて公共資金との費用対効果への関心が国民の中で高まった。それにより大学認証評価のインプットがアウトカム指標へと重視されてきたと。またSLOが求められてきた背景には、2005年に設置された高等教育将来構想委員会2006年に出した「スペリングス・レポート」がもたらした大きな影響がある。OECDの評価で高等教育学

位取得者が低下したと報告されているが、それによりアカウントビリティ・システムの構築をする必要性と、アウトカム指標としての全国統一テスト導入が「スペリングス・レポート」では提言されたが、これは現在行われてはいない。大学認証評価団体が反対したようだ。

また別の背景としては、米国経済の低迷が大きい。高等教育機関卒業生は就職難にあり、卒業後、職に就けない学生が溢れている。返済型奨学金受給者が卒業し、無職の場合、結局は多額の借金を背負うということになる。借金を背負う無職の学生が溢れていることに対して、国民が教育の質への疑問を抱いているようだ。それに対して、教育への説明責任の要求が高まっている。これらの背景の中で、いかなる教育の質を得たかというアウトカム評価として、SLOが求められてきた。

2) 高等教育機関の環境変化

高等教育機関の環境変化として、ウォルフ教授は1950年以降、朝鮮戦争が終わった後に40%の発展途上国が豊かになり、発展途上国の高等教育機関も増加し、さらに教育の質の向上が求められたと指摘する。発展途上国と米国の大学では教育のレベルに大きな差があることから、米国は教育の質のリーダーでなければならないとも述べた。そのためには教育の質の向上が必要である。

問題点として、今現在、25～34歳の学士学位取得者がOECDランキングで低下していることだ。それに対して米国政府は、中等教育学生の69%に対しては25歳までに学士学位もしくは準学士学位を取得してもらいたいという意志があるようであり、政策によって学位取得者を増やし、世界の教育的リーダーだということを数的に示そうとしている。

高齢者の労働についても非常に重要なポイントである。将来的な人口の減少に対する懸念があり、米国経済は不安と危機感を感じている。その中で米国経済のさらなる発展のために重視するのは教育であり、特に若者への教育を提供することによって、労働への生産性を高め、教育を継続させて、教育の質を高める必要がある。

そうすることで米国経済を発展させるというサイクルを繰り返す意図がある。

米国経済の雇用環境をみれば、全米の失業率は8.5%、カリフォルニア州では12%になっている。転職状況をみれば、不況の影響によって、1年ごとに職を変える率が高い。景気が低迷すると、消費が低迷し、生産性も下がる。すると企業も縮小してしまい、景気は低迷する。この悪循環のサイクルが今起こっている。労働力の高齢化については、5年間で40%の労働力が低下するとも言われている。2018年には全米のうち32州が労働不足の状況になるだろう。また同年には32州で学位取得者も下がる。8,000,000人は現状から労働力が失われると予測されている。とりわけ医療分野、教員、理工系技術者など8つの分野で下がっていくことである。この推移をそのまま予測すると、2025年では16,000,000人の労働力を失うとしている。なお、現在40,000,000人の労働力があるとするれば、30,000,000人が4半紀後には新たな仕事に従事しているとのことであった。

米国の雇用環境が大きく変わっていくことで、高等教育機関も外部環境に応じて変化していかなければならない。社会の動きに重点を置き、労働技術の変化に気づきながら、教育を改善していかなければならない。米国経済の低迷によって高等教育機関がどのような影響を受けているかということ、今現在、32州が財政赤字で、そうすると州立大学の予算を削減されるのも当然であり、例としてカリフォルニア州のUCの10機関の予算削減額は\$350,000,000にもなる。結局財政難の州の州立大学は存続するためには州政府以外は連邦政府に頼るしかない。それによって、州政府からの予算が削減されることになれば、当然州立大学の授業料は値上げしなければならない。州立大学が値上げすると、高い学費を払う私立大学にも飛び火してくる。さらに授業料を値上げしていくというような悪循環に陥るとのことである。

また学生のうち、返還型奨学ローンを借りている学生は、就職できないとなると、卒業時に借金を背負う。借金を背負って卒業すると、返還できなければ個人破産することになる。個人

破産すると、連邦政府が州政府にも大きな影響を与えてしまう。従って親は、子に対しても、在籍時の経済面の問題を話した上で高等教育機関への進学を相談しなければならない。どれくらいの負債額を抱えることになるかという、公立大学の場合は\$230,000、私立大学に至っては\$40,000から\$60,000の借金を背負うことになる。

3) 営利型大学

営利型大学は急成長を遂げている。少なくとも2008年までにおいて、営利大学は1976年以降、数が増えている。営利大学への企業参入をみれば、たとえばシカゴにあるアーゴシーが経営する大学は、インターネットによるオンライン教育を中心に全米30州で学生数は15万人である。またアイオワ州にあるアシュバートという会社は、経営難の大学を買収して開設した。大学認証評価を持った大学をそのまま存続させている。但し、経営はアシュバートが行っている。買収前の学生数が350人だったのが、現在通学学生が700人、オンライン学生90,000人を抱えた大学になったようだ。さらにフェニックス大学は、最大手のオンライン大学であり、全米の50州にユニットを構えている。女子学生が多数で、準学士学位を持った女子学生が在籍した上での学士取得が目的となっている。あるいは非営利大学とジョイントしている企業や、企業が特許資格取得のため、ワールドクラスと提携を結んで行っていく、いわゆる名前を借りるといった形態も存在しているようだ。

注目すべきは学費無料のオンライン大学が出現したという話である。また人件費について、全てボランティアで教員が対応する大学も出現している。また、スタンフォード大の取り組みとして、学内限定のオンライン科目が開講されている。当初の利用者は学内だけで少数だったが、オープン化されて利用者が増加した。これは学位を与えるものではなく、知識を高めることを目的とする。

今後の21世紀の学習への進化に対して自覚を持たなければならないとの話があった。21世紀は競争の時代と言われているが、教育の原

点として、刺激を与えて、成長の基盤とならなければならない。知識と能力はアップデートする必要性があり、過去のリサーチというのは、現在のリサーチとはイコールではない。過去に得た知識・能力は100ではない。時代が変わるごとに求められる知識と能力は変わっていくことである。100を得るためにその積み重ねによって能力の向上があるとのことである。いわゆる学位で得た知識・能力はさらに進化していくもので、さらに情報と分析を重ねて、その知識を積み重ねて能力を高めていくことである。教育も従来の教育では100の教育はできない。過去のものに対して進化する必要性があるということ強調していた。

4) 質的保証

質的保証のカギとしては、過去の入学を目的とした、入学という入口だけをメインにおいたものではなく、入学してきた学生に対して、成果ある卒業をさせることが強調される。入口から出口までを構築していくカリキュラムによって得られた学業の成果というものがSLOである。入口だけで満足するのではなく、成果あるものに作り変えていくことがSLOの構築である。それには大学が進化する必要がある。社会に貢献できる学生を育成するためには、社会に貢献できる学生のカリキュラムと科目を提供し、併せて時代に合ったカリキュラムを提供していく必要性が強調される。

それに対する大学認証評価団体の行動変化をみれば、SLOが求められる時代に対して、大学認証評価基準の見直しをしている。SLOの到達度の測定は、大学ごとのミッションも異なり、設立の目的、機能も全て違う以上、自分たちの大学に合った到達度の測定が必要になるとしている。大学認証評価団体はその大学のSLOを確認していくのが大学認証評価であるということになる。大学学内において、時代に相応しい教育、それに対する進化を大学認証評価団体は確認する。従って、大学認証評価団体も時代に即して基準を見直しながら変化していくことである。

5) WASC の評価

WASC の評価をみれば、アカデミズムに関しては、カリキュラムの変化が確認される。10年前のカリキュラムと現在の大学認証評価を受ける時では変化、時代が変わっており、変化の内容を確認していく。作られたカリキュラムがスクール・ミッションに合ったものかを重視しながら確認されるようだ。スクール・ミッションがカリキュラムと整合性があるか、それで得られたものがしっかり表現できているかが確認される。それにより、カリキュラムを提供する教授陣の質が適切に確認される。SLO を表現できるかが一つの証左になるようだ。

次にルーブリックとは何か、参考まで中央教育審議会の大学教育部会の説明資料を掲載する。提供元は WASC のルーブリック資料である。

アウトカムを作る前段階でどのような行動が行われているのか、サンプルのカリキュラムマップであるが、アウトカムが1～4まで作られている。上が科目になっている。基礎(Initial)、中級(Intermediate)、上級(Advanced)である。どの程度、ある科目がアウトカムを表示できているかを教授陣が記入していく。カリキュ

ラムマップを使いながら、教授陣によって自己点検・評価を行っている。この自己点検・評価によってそれがFDへ活用され、さらに改善できることによってカリキュラムマップは活用される。専攻科目群の学習成果の各項目への対応が確認される。

また、いくつかのカテゴリーがあるが、基礎的な能力、個々の学位のプログラム、あとはカリキュラムに対してこのルーブリックを用いながら、各項目が設定される。これを表現すると、WASC に提出される幾つかのルーブリックであるが、この表を使いながら、各項目にやっていく。この他にポートフォリオに対するルーブリックなども提供されているようである。いわゆる SLO の目録として確認を行う。この表だけでなく、証左を確認していくということである。その大学の実際の行動を確認していくという話である。

次に、最高のプログラムまたは科目を作るための指標ということである。それに応じて WASC はカリキュラムマップによって得られた自己点検や WASC のルーブリックを活用した結果、それが予期した結果、学生の結果と一致しているかの確認している、学生が入学して

	Course 504	Course 536	Course 455	Course 599
Outcome 1	Initial		Intermediate	
Outcome 2		Initial	Intermediate	Advanced
Outcome 3				Advanced
Outcome 4		Intermediate		

図1 <サンプルカリキュラムマップ>

から卒業に至るまでのカリキュラムと科目が自己点検・評価されて、達成されているかどうかということを確認していくということである。

6) WASC の評価

WASC の活動としては、信用性として、米国教育省が\$175,000,000,000 を教育財政としている。それだけの金額を与えているとなれば、米国教育に対し関心を持っているということである。教育の質は透明性を持たなければならない。それに対する WASC の行動をみれば、社会的責任あるカリキュラムの成就の度合いを確認してアクレジットした大学は透明性を持った大学であることを証明する。それに対しては、どのような機能を持った大学でも一緒のようだ。ワールドクラスの大学であろうが、リベラルアーツ系大学であろうが、営利大学、オンライン大学、全て社会性のある、透明性を持った大学であるということを確認して、保証するということである。

それに対する WASC の要求は、透明性はもちろん、在学率の向上と質と社会への誠実性、いわゆる学位の正当性、学生が卒業するための5つのコアを成就しているかを重視している。学生の5つのコアというものは、①書いて表現する力、②口答での表現力、③要求に対して考える力、④理由を述べる質の高さ、⑤情報の表現力と正確さ、である。この表現をみると、日本においては、社会人基礎力と言われているキャリア教育と関連している項目だと推測できる。

なお大学認証評価とは、品質の維持の姿勢である。WASC によれば、アクレジットするためには、常に大学は緊張性を持たなければならないということである。また、大学は常に、時代に即したアウトカムというものを構築して、併せて教授法、いわゆる FD、アウトカムに見合った教授法を身につけ、成就しなければならないとのことである。また、附則として、WASC はミッションの変化は要求していないということである。常に同じミッションを以てカリキュラムに取り組めばよい。但し、ミッションがカリキュラムに表現されていることを重視

している。入学した学生に対して、そのカリキュラムに応じて、アウトカムとして表現されているかを要求する。ミッションとは何か。大学自身が作るものであり、WASC がどうこう言うべきものではない。

3. 後半小括

米国の 2013 年度予算教書から失業率は 2022 年までには 5.4% まで回復すると見通しを立てているようである。その中の文章に、財政再建のための政策として、より多くの国民に大学の門戸を開くとの一文と、労働者のスキル向上させるための投資は行っていくとの一文があった。この政策面から、社会での大学の役割は重要であり、世界のリーダー的存在のみでなく、教育の継続を通して経済発展させるための政策であると考えられる。

また、アカウンタビティの観点から、ステークホルダーとの信頼関係が重視されている。これは価値の交換といえる。価値の交換=マーケティングが必要になることを講義の中で理解を深めた。SLO 確立のためには、外部環境、内部環境のリサーチが必要であることを確認した。

8月の中央教育審議会答申では、ループリック、ポートフォリオなどの用語が上げられているが、その目的の理解を深めなければならない。最後に SLO とは、大学と社会の接続ではないかということの一つの考察として締めくくりたい。(西塚)

V. おわりに

現在アメリカでは、リーマンショック以来、国内は景気後退に陥り、なお回復しているとは言いがたい状況にある。そのような中、経済的な理由で私立大学の希望者が減少傾向にあり、大学の経営の面でも、出願者の確保に対する取組が行われている。その中でも特記すべき点は、「学生のために何かできるのか」という他大学にはない利点（奨学金制度、大学付属機関、留学生や編入生対策、立地条件、等）が何であるか特色を明確にし、優秀な学生に対して個別に

コンタクトをとるといふ入募対策がとられていることである。この方法をとることで、大学の特色を明確に示し、大学が求める学生や、優秀な学生を獲得できることが可能となっている。

また、入学後の「教育の質」の保証を確保するために学生に対し調査を行い、カリキュラムや教授法などに還元していくシステムが構築されていた。現在では、日本でも学生に対して調査を導入している大学は数多いが、いくつもあるデータを十分に管理できていないというのが現状である。しかし、アメリカの大学はその調査結果を有効に還元している。日本の大学でも、データの収集と分析をする組織の人材を強化する必要のあることを痛感した。

(2012年11月30日受付)
(2013年1月31日受理)

【注及び参考文献】

- 1) 鈴木博之, 黒田幸司, 山梨雅枝 パシフィック大学におけるエンrollment・マネジメント. RISM2012 米国研修報告会, 2012年10月6日 発表レジュメ
- 2) 船戸高樹 リエゾン・オフィサーの養成—自己点検・評価のキーパーソン. アルカディア学報 (教育学術新聞掲載コラム), 日本私学大学協会: 東京, No.177 2012年9月22日 <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0177.html>
- 3) 船戸高樹 深刻化する退学者問題 エンrollment・マネジメントの必要性—下—, 日本私学大学協会: 東京, No.289 2012年9月17日 <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0289.html>
- 4) 船戸高樹 エンrollment・マネジメントの新たな展開 学生の満足度を高めるチャレンジ. アルカディア学報 (教育学術新聞掲載コラム), 日本私学大学協会: 東京, No.366 2012年9月17日 <http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/research/arcadia/0366.html>
- 5) 森川英樹, 久田浩, 青山貴子, 塚田昭人 アクレディテーションにおけるアウトカム評価の基準. RISM2012 米国研修報告会, 2012年10月6日 発表レジュメ
- 6) 日経新聞「米国の学費, 高騰やまず」2012年10月18日 p.11-pp.12